



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏将  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 菅原 剛 (TEL) 03-5291-8100  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	86,248	2.1	4,060	△7.6	4,491	△5.8	3,066	△4.6
2022年3月期第3四半期	84,447	△0.0	4,394	△11.5	4,766	△7.5	3,212	△2.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,197百万円(△2.6%) 2022年3月期第3四半期 3,282百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	124.41	—
2022年3月期第3四半期	128.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	92,386	47,909	51.0	1,923.51
2022年3月期	88,559	45,697	50.7	1,816.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 47,109百万円 2022年3月期 44,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
2023年3月期	—	14.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,800	1.7	4,100	△8.5	4,600	△9.9	3,000	△9.5	121.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	25,690,766株	2022年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,199,436株	2022年3月期	954,284株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	24,645,467株	2022年3月期3Q	25,035,435株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2023年3月期3Q 113,800株、2022年3月期 118,800株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期3Q 116,112株、2022年3月期3Q 119,817株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動や消費行動の制限は徐々に緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、物価の上昇や為替相場の急激な変動が起こるなど、経済の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として冷凍・冷蔵食品の貨物需要は底堅いものの、コロナ禍からの回復程度にはばらつきがあり、外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは回復してきた一方で、インバウンド需要は回復途上にあるなど本格的な需要回復には至らない状況が継続することとなりました。

このような社会環境の急激な変化の中、当社グループは今年度より新たな中期経営計画を策定いたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を設定し、当社グループが誇るチルド・フローズン物流を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための具体的な施策を策定いたしました。新規事業として、成長著しいEC関連物流や医薬品物流への進出を計画し、EC関連物流では既存インフラを活用した低温食品の物流事業を開始し、医薬品物流においては徐々に業務を受託し輸配送実績を積み重ねてまいりました。しかしながら、想定を上回るエネルギー価格の高騰により、主に冷凍・冷蔵倉庫で使用する電気料金や輸配送トラックで使用する燃料費が大幅な増額となり、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は86,248百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は4,060百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益は4,491百万円(前年同期比5.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,066百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①TC事業（通過型センター事業）

コロナ禍によって落ち込んだ需要の回復が遅れている一部の顧客の物量は低迷が続く一方で、新たな物流施設の開設に伴い新規顧客の獲得が進んだことやEC関連業務を開始したことなどにより収益を確保し、営業収益は55,140百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の増加、従業員の処遇改善や正社員化促進による労務費の増加はあったものの、収益性の高い事業の取り込みや既存事業の物量回復に伴う収益性の向上、世界的な半導体不足等に起因する車両の買い替え遅延による減価償却費の減少などにより営業原価が削減され、3,133百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

#### ②DC事業（保管在庫型物流事業）

既存事業における物流再編の影響により減収となった顧客はあったものの、外食機会の回復により業務用冷凍食品の物量は回復し、市販用冷凍食品の物量も堅調に推移したことや、新たな物流施設の稼働に伴う新規業務の受託等によって収益を確保し、営業収益は29,758百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

セグメント利益につきましては、業務の効率化・内製化を進めたことによる人材派遣費用等の削減効果はあったものの、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の増加、新規施設の稼働に伴う減価償却費等の固定費の増加などにより営業原価が膨らみ、3,990百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

#### ③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,349百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は124百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,827百万円増加し、92,386百万円となりました。

主な増加は「営業未収金」2,742百万円、「建設仮勘定」2,731百万円であり、主な減少は「建物及び構築物（純額）」1,102百万円、「リース資産（純額）」1,118百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,615百万円増加し、44,476百万円となりました。

主な増加は「長期借入金」2,377百万円であり、主な減少は「退職給付に係る負債」1,389百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,211百万円増加し、47,909百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」2,373百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想の数値から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、2022年10月14日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,755	7,028
営業未収金	11,265	14,007
原材料及び貯蔵品	283	283
その他	1,649	1,417
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,952	22,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,438	22,335
機械装置及び運搬具（純額）	5,754	5,193
土地	20,748	21,066
リース資産（純額）	7,673	6,554
建設仮勘定	930	3,662
その他（純額）	246	247
有形固定資産合計	58,792	59,060
無形固定資産	706	749
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194	4,158
長期貸付金	124	112
繰延税金資産	3,353	2,990
その他	2,452	2,596
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,107	9,841
固定資産合計	69,606	69,651
資産合計	88,559	92,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,562	4,713
1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,803
リース債務	1,753	1,541
未払法人税等	1,002	156
賞与引当金	2,228	1,137
役員賞与引当金	77	65
その他	4,133	6,814
流動負債合計	16,497	17,233
固定負債		
長期借入金	9,261	11,639
リース債務	6,418	5,494
繰延税金負債	218	211
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	7,289	5,899
株式給付引当金	89	112
資産除去債務	2,157	2,097
その他	524	1,384
固定負債合計	26,363	27,243
負債合計	42,861	44,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	35,985	38,359
自己株式	△1,466	△1,757
株主資本合計	44,165	46,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	621
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	△11	191
退職給付に係る調整累計額	43	11
その他の包括利益累計額合計	773	860
非支配株主持分	758	800
純資産合計	45,697	47,909
負債純資産合計	88,559	92,386

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	84,447	86,248
営業原価	77,082	79,114
営業総利益	7,365	7,134
販売費及び一般管理費	2,970	3,073
営業利益	4,394	4,060
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	54	60
受取賃貸料	47	47
持分法による投資利益	72	67
為替差益	174	295
補助金収入	3	6
その他	197	148
営業外収益合計	564	639
営業外費用		
支払利息	179	183
その他	13	24
営業外費用合計	192	208
経常利益	4,766	4,491
特別利益		
固定資産売却益	38	18
特別利益合計	38	18
特別損失		
固定資産除売却損	60	8
減損損失	-	102
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	60	110
税金等調整前四半期純利益	4,744	4,399
法人税、住民税及び事業税	1,170	888
法人税等調整額	323	406
法人税等合計	1,493	1,295
四半期純利益	3,250	3,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,212	3,066



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,250	3,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△82
為替換算調整勘定	48	209
退職給付に係る調整額	3	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	31	93
四半期包括利益	3,282	3,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,241	3,153
非支配株主に係る四半期包括利益	40	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が300百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,757百万円となっております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員ならびに子会社の取締役（社外取締役を除く。）（総称して「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度215百万円、118,800株であり、当第3四半期連結会計期間206百万円、113,800株であります。また、上記株式報酬の当第3四半期連結会計期間における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる収益	53,393	28,858	82,252	1,310	83,563
その他の収益(注)2	831	52	884	—	884
外部顧客に対する 営業収益	54,225	28,911	83,137	1,310	84,447
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	252	116	368	422	791
計	54,478	29,027	83,505	1,733	85,239
セグメント利益	3,015	4,339	7,354	127	7,482

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,354
「その他」の区分の利益	127
セグメント間取引消去	△117
全社費用(注)	△2,970
四半期連結損益計算書の営業利益	4,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	54,309	29,714	84,023	1,349	85,373
その他の収益(注)2	830	44	875	0	875
外部顧客に対する営業収益	55,140	29,758	84,899	1,349	86,248
セグメント間の内部営業収益又は振替高	318	116	435	366	801
計	55,458	29,875	85,334	1,716	87,050
セグメント利益	3,133	3,990	7,124	124	7,248

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,124
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	△114
全社費用(注)	△3,073
四半期連結損益計算書の営業利益	4,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TC事業」セグメントにおいて、リース資産等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては102百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。